

(再掲) 人口減少対策の主な事業概要

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算額 〔 令和3年度 当初予算額 〕	当初予算の概要	所管課
○社会増対策			
1 ふるさと大分U I Jター ン推進事業	176,929 (142,336)	<p>本県へのU I Jターンを促進するため、移住相談員の配置をはじめ、移住相談会やオンラインツアーを実施するほか、市町村と連携し、安心して移住できる地域づくりや移住者への居住支援等に取り組む。</p> <p>【特】 移住支援活動に取り組む団体への助成 限度額 60万円(県1/2 市町村1/2)</p> <p>【特】 県外からの移住者の住宅確保経費への助成 子育て世帯 限度額 30万円(県1/2 市町村1/2) その他 限度額 20万円(県1/2 市町村1/2)</p> <p>・宿泊施設等を活用したお試し移住経費への助成 限度額 72万円/地域(県1/2 市町村1/2) など</p>	おおいた創生 推進課
2 スキルアップ移住推進事 業	37,185 (24,120)	<p>求人が堅調なIT分野への就職・転職による移住を促進するため、d o t.等を活用したイベントを開催するとともに、IT技術の取得講座等を実施する。</p> <p>・IT企業と移住希望者のマッチングイベントの開催 (東京、大阪、福岡)</p> <p>・IT技術スクールの受講支援(定員50人) など</p> <p>【特】 人材が不足している保育士、介護職、看護職への県外からの就職による移住を促進するため、情報発信や就職支援等を行うアドバイザーを配置するほか、資格取得に向けた支援を行う。</p> <p>・スキルアップアドバイザーの設置</p> <p>・保育士を目指す移住希望者に対するオンライン講座の受講支援 定員 10人</p> <p>・介護職を目指す移住希望者に対する初任者研修講座の受講支援 定員 10人</p> <p>・看護職を目指す移住者に対する資格取得経費等への助成 限度額 20万円(10人)</p>	おおいた創生 推進課
3 外国人留学生支援事業	40,747 (40,510)	<p>修学意欲が旺盛で優秀な留学生の経済的負担を軽減するため、奨学金を給付する。</p> <p>・私費外国人留学生奨学金 対象 学業・人物優秀な大学生等 給付額 3万円/月(80人)</p> <p>【特】 意欲ある留学生の県内就職を促進するため、インターンシップ生を積極的に受け入れ海外展開を図る県内企業を支援する。</p>	国際政策課
4 県外若年者U I Jター ン推進事業	51,161 (51,555)	<p>福岡在住の若年者のU I Jターンを推進するため、福岡市中心部の拠点施設「d o t. (ドット)」を活用し、参加者の就職に対する意識や関心レベルに応じて県内企業の情報発信を行うイベント等を実施する。</p> <p>・学生・U I Jターン就職希望者向け就職イベントの実施 など</p>	雇用労働政策 課
5 おおいた元気企業マッ チング促進事業	9,490 (7,815)	<p>県内中小企業の人材確保を支援するため、若手社員と理系学生等との交流イベントを実施するほか、ふるさと求人マッチングサイトの運営等を行う。</p>	雇用労働政策 課
6 農業活性化・スタート アップ圃場設置事業(一 部)	76,320 (31,000)	<p>移住後速やかな就農や兼業での就農を希望する者など、多様な担い手を確保・育成するため、市町が行うリース方式の圃場の整備を支援する。</p> <p>【新】 産地担い手ビジョンに基づく地域提案型スタートアップ圃場の整備への助成(補助率1/2)</p>	新規就業・経 営体支援課
7 農業経営継承・発展支援 事業	15,354 (11,910)	<p>経営継承を促進するため、相談窓口の設置や早期継承の意識啓発研修等を実施する。</p> <p>【特】 譲渡資産を客観的に評価する簡易査定の実施</p> <p>【特】 経営資源情報バンクの設置</p> <p>・経営継承コーディネーターの設置 など</p>	新規就業・経 営体支援課
8 林業新規参入者総合支援 事業(一部)	34,615 (31,600)	<p>林業経営等を担う人材を確保・育成するため、(公財)森林ネットおおいたが行う「おおいた林業アカデミー」や、林業事業体が行うO J T研修の経費に対し助成するとともに、研修生に対し給付金を交付する。</p> <p>・緑の青年就業準備給付金(国)137.5万円/年(45歳未満)</p> <p>・中高年移住就業給付金(県)100万円/年(45歳以上55歳未満)</p> <p>【新】 WEBサイトを活用した情報発信</p>	林務管理課

○自然増対策				
9	おおいた出会い応援事業	60,654 (38,108)	<p>若者の結婚の希望を後押しするため、「出会いサポートセンター」を運営し、市町村、民間団体、企業等と連携した出会いの場づくり等を総合的に実施する。</p> <p>【特】 AIを活用したマッチングシステムの導入 など</p>	こども未来課
10	不妊治療費助成事業	161,523 (524,087)	<p>【新】 不妊治療の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療のうち保険適用治療と併せて行った先進医療に要する経費について、市町村と連携して自己負担が概ね3割となるよう助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成回数 40歳未満 1出産あたり6回 40歳以上43歳未満 1出産あたり3回 ・助成額 先進医療に要する費用の7割 <p>※令和4年度から保険適用となるが、移行期の治療計画に支障が生じないよう、年度をまたぐ1回の治療について現行の助成制度で支援</p> <p>※3年度に開始した一連の治療計画で、保険適用と適用外の治療を併せて行う場合、保険適用相当分の7割を経過措置として助成(助成上限 30万円)</p> <p>不妊を心配する夫婦の早期受診を促すため、市町村と連携して不妊検査に要する費用を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 妻の年齢が43歳未満かつ婚姻2年以内の夫婦又は妻の年齢が30歳未満の夫婦 ・助成上限 3万円 	こども未来課
11	子ども医療費助成事業	929,372 (908,897)	<p>子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもたちの健康保持と健全育成を図るため、子ども医療費を軽減する市町村に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通院 未就学児まで ・入院 中学生まで ・自己負担 通院1日500円(上限:月4回、3歳未満月2回) 入院1日500円(上限:月14日) 	こども未来課
12	大分にこにこ保育支援事業	667,582 (672,189)	<p>保育を必要とする家庭の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料を全額免除する市町村に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 認可保育所、認定こども園、認可外保育施設 など 	こども未来課
13	教員の産休・育休取得促進事業	74,724 (78,999)	<p>教員が産休・育休を取得しやすい環境を整備するため、代替教員を早期配置し、ゆとりある引継期間を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休暇・休業期間に入る1～4か月前の代替教員配置の拡充 <p>※1学期産休取得予定者に加え、2学期に産休取得予定の小学校及び特別支援学校の学級担任教諭を対象に追加</p>	教育人事課